

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月6日

上場会社名 天昇電気工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6776 URL <http://www.tensho-plastic.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 安藤 武彦

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経理部長 (氏名) 横山 彰

TEL 042-788-1880

四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	23,576	3.9	436	△47.9	△18	—	△183	—
20年3月期第3四半期	22,697	—	839	—	734	—	254	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.78	—
20年3月期第3四半期	15.00	14.97

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第3四半期	28,849		5,112		14.9		253.81	
20年3月期	30,571		5,615		15.3		275.77	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 4,312百万円 20年3月期 4,685百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	3.00	3.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	△4.2	△150	△114.7	△1,000	△216.9	△860	△343.0	△50.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】5.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】5.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 17,014,000株 20年3月期 17,014,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 24,514株 20年3月期 23,614株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 16,989,988株 20年3月期第3四半期 16,990,636株

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

上記の予想は、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確定要因に関する仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

## (1) 全般的な営業の概況

当第3四半期連結累計期間における国内外の経済は、昨年9月の米国に端を発したサブプライム問題が世界的な金融危機に発展し、実体経済へ急速かつ大きな打撃を与えております。さらに急激な円高が進行したこと等に伴い、企業業績が大幅に悪化、また、個人消費も冷え込む等、景気の後退が鮮明となり非常に厳しい状況となっております。

このような経済環境の下、当社グループでは、海外現法工場の本格稼働に向け受注拡大、生産性向上に取組み、収益確保に努めてまいりましたが、当第3四半期累計期間（4月～12月）においては、売上高235億76百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益4億36百万円（前年同期比47.9%減）、経常損失18百万円（前年同期7億34百万円の益）、特別損失に有価証券評価損1億24百万円を計上したこと等により四半期純損失1億83百万円（前年同期2億54百万円の益）となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

## ① 成形関連事業

成形関連事業の中心であります薄型TV部品の売上高は、前年同期比11.1%増となりました。自動車部品も前年同期比30.3%増と大幅に売上を伸ばしております。一方容器部門においてはコンテナ等の物流産業資材の売上が大幅に減少いたしました。金型は、薄型TV部品向けを中心に売上が好調に推移いたしました。結果、売上高は233億51百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益2億74百万円（前年同期比59.6%減）となりました。

## ② 不動産関連事業

国内3拠点の賃貸物件から構成されており、売上高は2億25百万円（前年同期同額）、営業利益1億62百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

## (3) 所在地別セグメントの状況は、以下のとおりであります。

## ① 日本

日本国内では、薄型TV部品及び自動車部品の売上が11月度より減少し、売上高は203億60百万円、営業利益4億59百万円となりました。

## ② 中国

中国国内では、自動車用部品箱および薄型TV部品を中心とした売上構成ですが、北京五輪終了後伸び悩み、売上高は7億86百万円、営業損失8百万円となりました。

## ③ ポーランド

昨年2月より工場稼働しており、スペインでの外注生産品を自社生産に取込み始めております。

売上品目は薄型TV部品で、売上高は25億43百万円、営業段階では、工場立上げに伴う費用計上もあり営業損失1億円となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、288億49百万円（前年度末比17億22百万円減）となりました。

流動資産は、現金及び預金が38億16百万円（前年度末比3億48百万円増）となった一方で、受取手形および売掛金が80億56百万円（前年度末比14億41百万円減）となったことなどにより、146億50百万円（前年度末比8億32百万円減）となりました。

固定資産は、減価償却実施により、141億98百万円（前年度末比8億90百万円減）となりました。

## ②負債

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、237億36百万円（前年度末比12億20百万円減）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、未払金等の減少により、142億18百万円（前年度末比17億48百万円減）となりました。

固定負債は、長期リース債務の増加等により、95億17百万円となりました。

## ③純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、四半期純損失等の計上により51億12百万円（前年度末比5億3百万円減）となりました。

## 3. キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下資金という）は38億1百万円（前年度末比3億33百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、32億26百万円（前年度末比3億39百万円減）の資金の増加となりました。これは、主に減価償却14億95百万円の実施、売上債権の14億54百万円の減少、仕入債務2億78百万円の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億1百万円（前年度末比28億58百万円減）の資金の減少となりました。これは、主にポーランド現法の設備投資によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは1億55百万円（前年度末比36億43百万円減）の資金の減少となりました。これは、主に長期借入金の借入10億80百万円、長期借入金の返済13億円等の減少要因があったためであります。

## 4. 連結業績予想に関する定性的情報

世界同時不況により想定以上に受注環境が悪化しており、当社グループを取巻く営業環境は非常に厳しい状態となっております。このような状況下、当社グループでは、原価低減、経費削減等の種々の施策を行っております。また、平成21年3月期通期連結及び個別業績予想につきましては、平成21年1月9日に下方修正いたしております。

## 平成21年3月期通期連結業績予想

売上高	295億円
営業利益	△1億50百万円
経常利益	△10億円
当期純利益	△8億60百万円

## 平成21年3月期通期個別業績予想

売上高	251億円
営業利益	85百万円
経常利益	△45百万円
当期純利益	△1億80百万円

## 5. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## ①簡便な会計処理

## ・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

## ・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっておりますが、当連結会計年度の業績見通しを踏まえて、繰延税金資産の回収可能性を判断し、回収が見込めない部分については、取崩す方法によっております。

## ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

## ・税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の予想税金等調整前当期純利益が損失となるため、見積実効税率ではなく、法定実効税率を税金等調整前四半期純利益に乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しています。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、主として製品・仕掛品は総平均法による低価法、原材料は移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

③当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、80百万円減少し、経常利益は、144百万円、税金等調整前四半期純利益は、144百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

6【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,816	3,468
受取手形及び売掛金	8,056	9,497
製品	471	495
原材料	787	652
仕掛品	275	246
その他	1,250	1,130
貸倒引当金	△7	△8
流動資産合計	14,650	15,482
固定資産		
有形固定資産	12,580	13,293
無形固定資産	97	67
投資その他の資産	1,556	1,767
貸倒引当金	△35	△40
固定資産合計	14,198	15,088
資産合計	28,849	30,571
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,228	9,547
短期借入金	1,100	589
未払法人税等	0	192
賞与引当金	158	301
その他	3,732	5,335
流動負債合計	14,218	15,966
固定負債		
社債	700	975
長期借入金	6,765	7,193
その他	2,052	821
固定負債合計	9,517	8,990
負債合計	23,736	24,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,208	1,208
資本剰余金	897	897
利益剰余金	2,134	2,358
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,234	4,458
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27	85
為替換算調整勘定	49	141
評価・換算差額等合計	77	226
少数株主持分	800	929
純資産合計	5,112	5,615
負債純資産合計	28,849	30,571

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	23,576
売上原価	20,732
売上総利益	2,844
販売費及び一般管理費	2,408
営業利益	436
営業外収益	
受取利息	5
受取配当金	11
その他	218
営業外収益合計	235
営業外費用	
支払利息	352
持分法による投資損失	117
為替差損	61
その他	158
営業外費用合計	690
経常損失(△)	△18
特別利益	
投資有価証券売却益	9
貸倒引当金戻入額	5
固定資産売却益	1
特別利益合計	15
特別損失	
投資有価証券評価損	124
固定資産売却損	2
固定資産除却損	1
特別損失合計	128
税金等調整前四半期純損失(△)	△131
法人税等	172
少数株主損失(△)	△120
四半期純損失(△)	△183

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自平成20年4月1日  
 至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△131
減価償却費	1,495
賞与引当金の増減額(△は減少)	△144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5
売上値引引当金の増減額(△は減少)	△9
受取利息及び受取配当金	△16
支払利息	358
為替差損益(△は益)	3
持分法による投資損益(△は益)	117
有形固定資産売却損益(△は益)	1
有形固定資産除却損	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△9
投資有価証券評価損益(△は益)	124
売上債権の増減額(△は増加)	1,454
たな卸資産の増減額(△は増加)	△170
仕入債務の増減額(△は減少)	△278
未収入金の増減額(△は増加)	315
未払消費税等の増減額(△は減少)	△331
長期未払金の増減額(△は減少)	△7
その他	1,047
小計	3,814
利息及び配当金の受取額	15
利息の支払額	△359
法人税等の支払額	△244
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△15
有形固定資産の取得による支出	△4,744
有形固定資産の売却による収入	1,906
無形固定資産の取得による支出	△50
投資有価証券の取得による支出	△360
投資有価証券の売却による収入	155
投資有価証券の償還による収入	100
短期貸付金の回収による収入	305
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,701
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	579
長期借入れによる収入	1,080
長期借入金の返済による支出	△1,300
社債の償還による支出	△275
リース債務の返済による支出	△190
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△155
現金及び現金同等物に係る換算差額	△36
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	333
現金及び現金同等物の期首残高	3,468
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,801

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,351	225	23,576	—	23,576
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,351	225	23,576	—	23,576
営業利益	274	162	436	—	436

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 成形関連事業 ・ ・ ・ ・ ・家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型

(2) 不動産関連事業 ・ ・ ・ ・ ・土地及び建物の賃貸

3 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。

これにより、成形関連事業の営業利益は、80百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	中国 (百万円)	ポーランド (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,249	783	2,543	23,576	—	23,576
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	111	2	—	114	(114)	—
計	20,360	786	2,543	23,691	(114)	23,576
営業利益又は、 営業損失(△)	459	△8	△100	350	86	436

(注) 1 国又は地域の区分は、国別によっております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これにより、営業利益は、中国で24百万円減少し、ポーランドで55百万円増加しております。

## 【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	欧州	その他	計
I 海外売上高(百万円)	2,880	701	3,582
II 連結売上高(百万円)	—	—	23,576
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.2	3.0	15.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属するおもな国又は地域は以下のとおりです。

欧州・・・ポーランド その他・・・中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

## 前年同四半期に係る連結財務諸表

## (1) 前四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(百万円)
I 売上高	22,697
II 売上原価	19,262
売上総利益	3,435
III 販売費及び一般管理費	2,596
営業利益	839
IV 営業外収益	57
受取利息	3
受取配当金	6
その他	45
V 営業外費用	161
支払利息	92
その他	69
経常利益	734
VI 特別利益	59
VII 特別損失	377
税金等調整前四半期純利益	417
税金費用	177
少数株主損失(△)	△15
四半期純利益	254

## (2) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	417
減価償却費	873
賞与引当金の減少額	△126
貸倒引当金の減少額	△1
売上値引引当金の減少額	△56
受取利息及び受取配当金	△13
支払利息	118
持分法による投資損失	18
有形固定資産売却益	△0
有形固定資産除却損	5
貸倒損失	251
事業撤退損	120
受取補償金	△28
前期損益修正益	△24
売上債権の減少額	820
たな卸資産の増加額	△192
仕入債務の増加額	574
未収入金の増加額	△150
未払消費税等の増加額	21
その他	115
小計	2,743
受取補償金	28
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△125
法人税等の支払額	△395
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,263
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△2,360
有形固定資産の売却による収入	5
無形固定資産の取得による支出	△15
投資有価証券の取得による支出	△642
短期貸付金の貸付による支出	△300
短期貸付金の回収による収入	1
その他	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,207
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
少数株主に対する株式の発行による収入	872
短期借入金の純増加額	30
長期借入れによる収入	3,176
長期借入金の返済による支出	△1,153
社債の償還による支出	△1,275
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,599
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	20
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	675
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	1,695
<b>VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物増加額</b>	228
<b>VIII 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	2,599

## (3) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

	成形関連事業 (百万円)	不動産関連 事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,472	225	22,697	—	22,697
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	185	—	185	(185)	—
計	22,658	225	22,883	(185)	22,697
営業費用	21,980	64	22,045	(186)	21,858
営業利益	678	160	838	—	839

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 成形関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 家電外装部品、自動車部品、物流産業資材及び金型
- (2) 不動産関連事業 ・ ・ ・ ・ ・ 土地及び建物の賃貸

## 【所在地別セグメント情報】

前四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

## 【海外売上高】

前四半期連結累計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。